

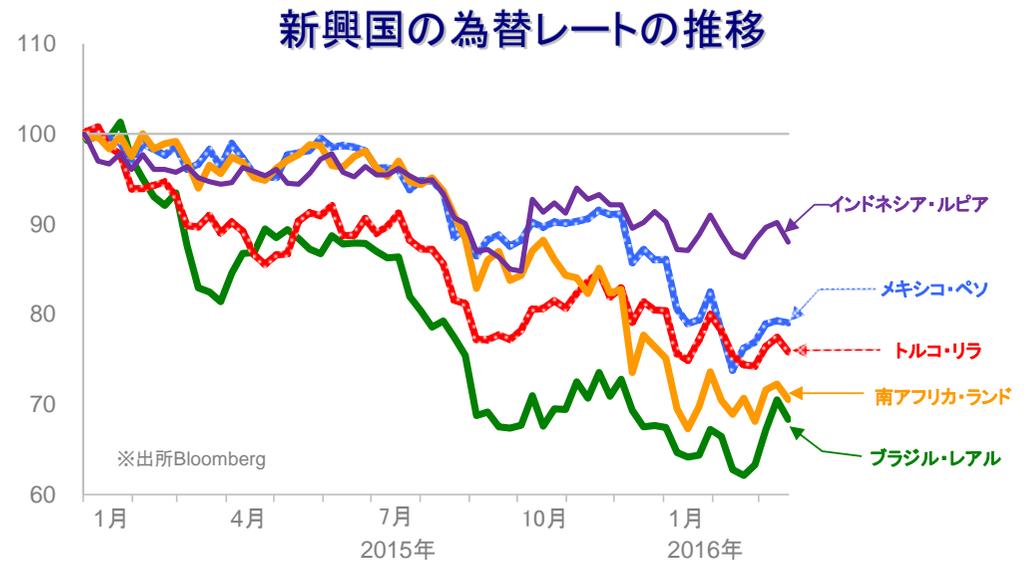
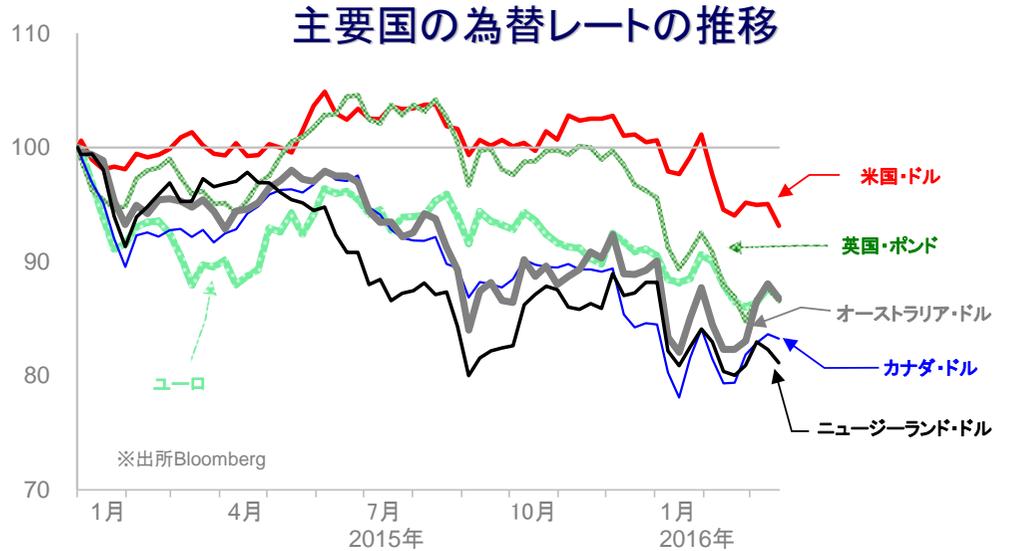
◎おもな出来事

・米国:2月の小売売上高(前月比)はマイナスとなり、前月分も小幅のプラスからマイナスに下方修正された。2月の消費者物価指数(食品とエネルギーを除くコア)は市場予想を上回る伸びとなった。FOMCでは追加利上げが見送られ、メンバーが予想する政策金利見通しが引き下げられ、年内の利上げ回数が2回程度と想定されていることが明らかになった。また、2016年の経済成長率および物価上昇率見通しも引き下げられた。
 欧州:ユーロ圏では1月の鉱工業生産が市場予想を上回った。ドイツ州議会選挙では政権与党が議席を減らす一方、反移民を掲げる政党が躍進した。英国の世論調査では、EU離脱がやや優勢であることが明らかになった。
 ・日本:日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の継続とともに、新たにMRFに対するマイナス金利適用除外を決定した。
 ・新興国:中国では2月の鉱工業生産、小売売上高がともに市場予想を下回った。首相は全人代閉幕の会見で、景気の短期的な変動があっても急激に悪化することはないと述べた。

✓外国為替相場の動き

米国における年内の利上げペースは緩やかとの見方を受けて、米国・ドルは主要国通貨に対して小安くなった

- ブラジル・レアルは汚職疑惑の渦中にある前大統領の入閣を受けて、南アフリカ・ランドは財務相の警察捜査を嫌気し、インドネシア・ルピアは利下げ観測から、いずれも週前半に下げたもののその後は上昇



✓ 外国為替市場

	通貨	3月18日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	111.55	113.86	-2.03%
	ユーロ	125.72	127.00	-1.01%
	英国・ポンド	161.47	163.77	-1.40%
	カナダ・ドル	85.79	86.19	-0.47%
	オーストラリア・ドル	84.86	86.13	-1.47%
	ニュージーランド・ドル	75.78	76.85	-1.39%
新興国	ブラジル・レアル	30.782	31.770	-3.11%
	メキシコ・ペソ	6.413	6.430	-0.28%
	トルコ・リラ	38.877	39.678	-2.02%
	南アフリカ・ランド	7.303	7.478	-2.33%
	インドネシア・ルピア※	0.850	0.871	-2.41%
	中国・人民元	17.225	17.470	-1.40%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

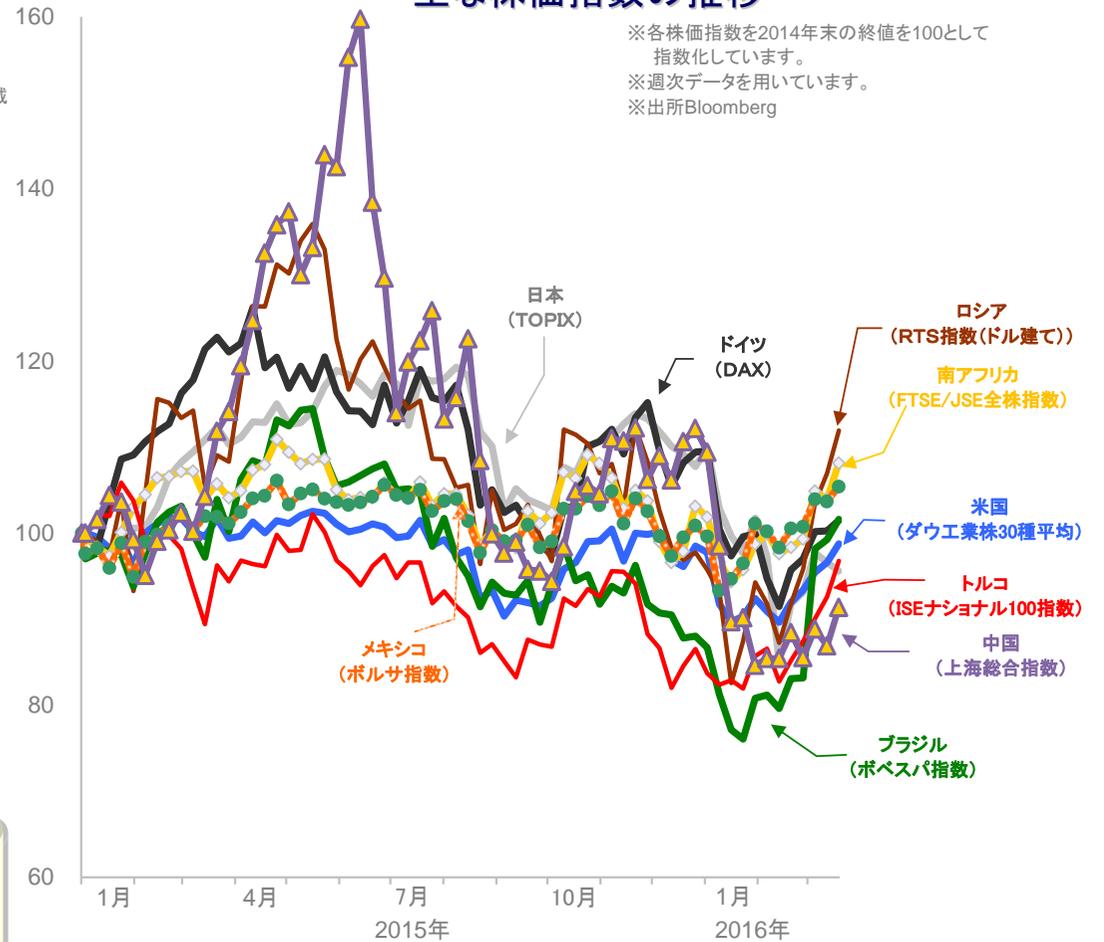
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-1.26%	-4.16%
	東証株価指数(TOPIX)	-1.05%	-4.44%
	JASDAQ INDEX	0.21%	3.29%
米国	ダウ工業株30種平均	2.26%	-1.24%
	S&P500	1.35%	-0.45%
北米	ナスダック総合株価指数	0.99%	1.26%
	カナダ S&Pトント総合指数	-0.18%	-7.76%
主要国	英国 FTSE100	0.81%	-5.73%
	ドイツ DAX	1.22%	1.48%
	フランス CAC40	-0.67%	4.44%
	イタリア FTSE MIB	-1.98%	-2.11%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	0.32%	-4.21%
	中国 上海総合指数	5.15%	-8.64%
アジア	韓国 韓国総合株価指数	1.05%	4.00%
	香港 ハンセン指数	2.34%	-12.43%
新興国	台湾 台湾加権指数	1.20%	-5.34%
	インド S&P BSE SENSEX	0.95%	-9.26%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	4.68%	11.94%
トルコ	イスタンブール100種指数	4.49%	-3.24%
ブラジル	ボベスパ指数	2.37%	1.61%
メキシコ	ボルササ指数(IPC)	1.67%	5.42%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	4.03%	8.14%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルササ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国における年内の利上げペースが緩やかとの見方が広がったことを受けて、米国や新興国で上昇した一方、欧州や日本では米国・ドルに対するユーロ高、円高の影響などもあり、まちまちの動き

- 日銀は、すでに買い入れを決定している「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を投資対象とするETF」の詳細を発表
- 中国では、证监会の新主席が株式市場支援の姿勢を示したことや、全人代閉幕後の首相会見の内容を受けて上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	3月18日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.093%	-0.005%	-0.088%
米国	1.874%	1.985%	-0.111%
ドイツ	0.212%	0.271%	-0.059%
英国	1.448%	1.575%	-0.127%
カナダ	1.286%	1.363%	-0.077%
オーストラリア	2.550%	2.678%	-0.128%
ニュージーランド	2.991%	2.998%	-0.007%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	6.75%	+0.25%
インドネシア	6.75%	7.00%	-0.25%

REIT、商品市況

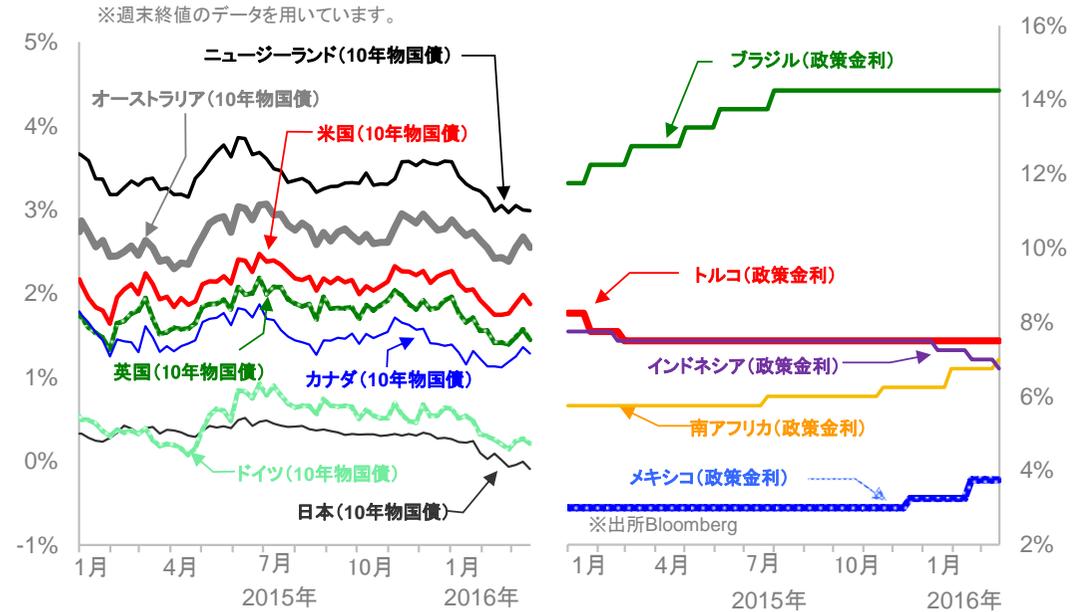
	3月18日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1882.06	1886.29	-0.22%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	259.53	253.70	+2.30%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	39.44	38.50	+2.44%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	176.35	173.53	+1.63%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1254.30	1259.40	-0.40%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国における年内の利上げペースは緩やかとの見方を受けて低下
- FRBは追加利上げを見送り、日銀は現行の金融政策継続を決定
- 政策金利については、英国、メキシコでは据え置き、南アフリカでは引き上げ、インドネシアでは引き下げを決定
- 原油価格は、増産凍結協議に対する期待を受けて、堅調に推移

主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

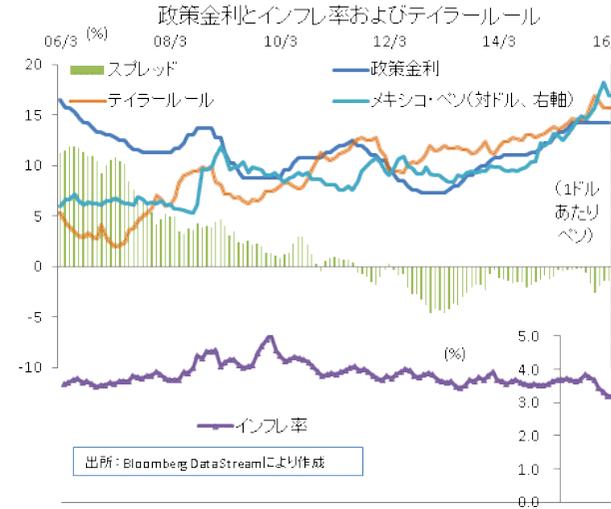
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 原油価格とメキシコ経済 ～国際収支、財政収支について

図表1



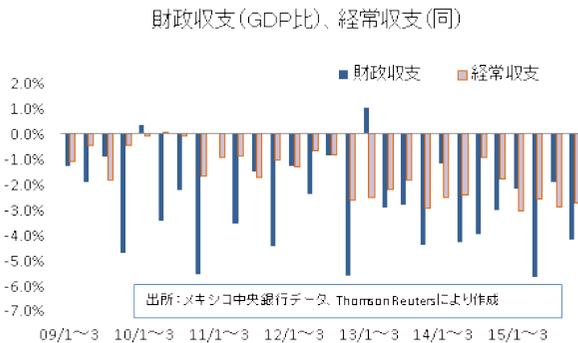
図表2



図表3



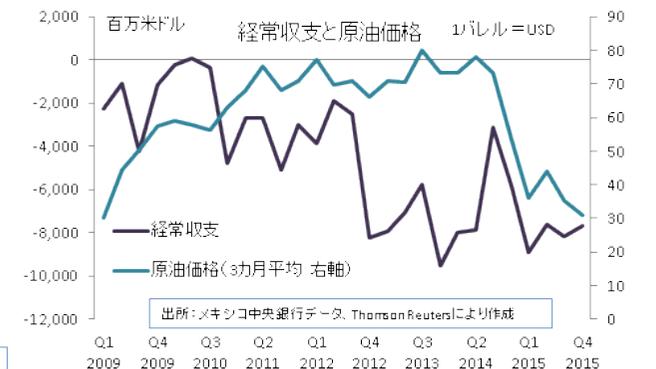
図表4



図表5



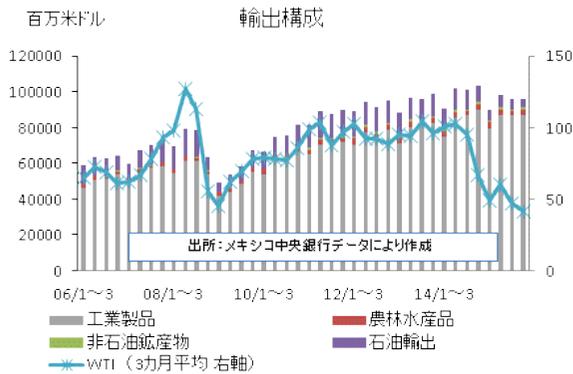
図表6



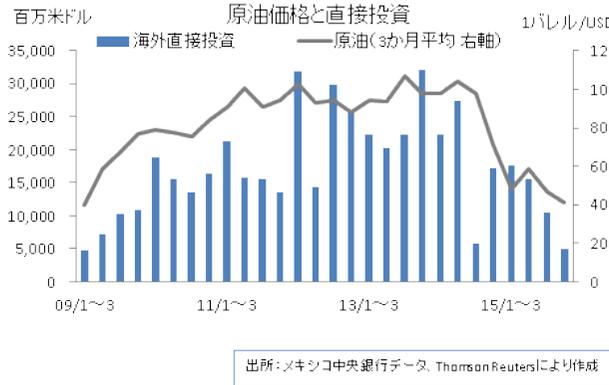
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 原油価格とメキシコ経済 ～国際収支、財政収支について

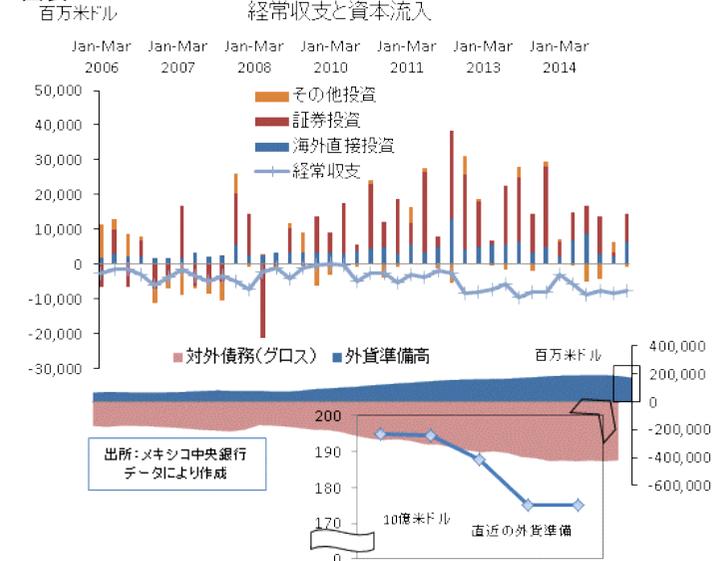
図表7



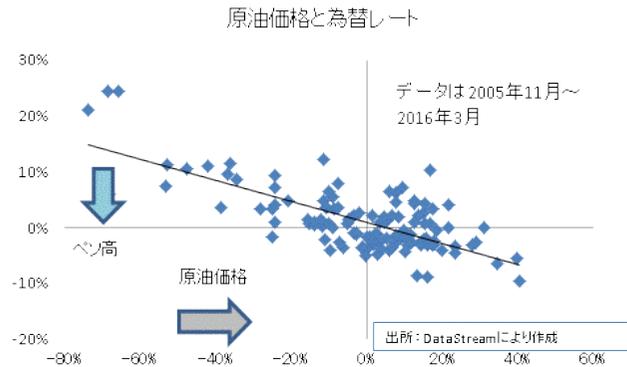
図表8



図表9



図表10



原油価格の低迷が長期化する中、10～12月期の実質成長率は+2.5%（前年同期比）と堅調であった。項目別の寄与度でもマイナス項目はなく、またインフレについては昨年下落したが現在は落ち着いており安定的である。中央銀行は消費者物価指数は為替レート（自国通貨安）の影響によるガソリン輸入価格の影響で現在3%を僅かに上回っているものの2016年は概ね同水準で、またコア指数は3%とターゲット中心値近辺で推移する予想している。加えて2017年についてもともに安定的と予想している。政策金利は為替レートを意識した運営となっている。このところレートは足元では落ち着きをみせていることもあって先日の政策会合でもFRB同様に据え置くなど今後も米国に追随するとみられる。現在、政策金利はテイラールールとほぼ整合的な水準にある（図表1、2）。

原油価格の低迷が長期化しており①財政や②国際収支への影響が不安視されている。

①財政

財政収支と原油価格とは連動性がみられる（図表3）。現在のところ極端な悪化はみられないがGDP比でのマイナス幅が拡大している（図表4）。原油価格の低迷により歳入に占める同収入の比率が低下している。価格低迷の長期化が予想されるため財政収支の改善プログラムが必要と考えられる（図表5）。

②国際収支

国際収支（この場合は経常収支）も原油価格の影響を受けて悪化している（図表4、6）。産油国であるため輸出金額の減少が同収支に影響を与えている。近年、メキシコはエネルギー政策の転換を掲げ、国家管理下にあった同資本の開放政策により海外直接投資の流入拡大を図るとともに自国生産技術の向上を目指していた。エネルギー開発投資の加速が期待されていたが、原油価格の低迷長期化により期待が収縮している（図表8、9）。また直接投資の流入減が起きており、経常赤字のファイナンスについても高まっている証券投資への依存度を維持する必要がある（図表7）。産油国であるため原油価格と為替レートは連動しており当面は為替レートを通じて多方面で影響を受け続けることになる（図表10）。このところ外貨準備高の減少がみられており、市場関係者の評価も低下している。為替レートの安定が望まれる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。